

北陸電力グループ2030長期ビジョン～北陸と共に発展し、新たな価値を全国・海外へ～【概要版】

はじめに

現在、我が国では人口減少やIoT・AI、EV等の新技術による産業構造の変化が進み、今後は、技術革新による既存のビジネスモデルの破壊や新たなビジネスの創出、持続可能な社会への意識の高まり等、更なる変化が想定されています。また、エネルギー業界は、電力小売全面自由化以降の競争激化、地球温暖化に関する環境規制等、非連続な変化に晒されており、この傾向は今後加速していくと見えています。

このような**著しい事業環境の変化をビジネス・チャンスに変え持続的に成長して行くためには**、当社グループが**将来目指すべき姿を描いた上で、事業構造を変革させるべくスピード感を持って諸課題に対応していかねばなりません**。そこで、このたび、**2030年度までの期間をターゲットとした「北陸電力グループ2030長期ビジョン」を策定し、変革に取り組む当社グループの姿勢をお示しました。**

将来の事業環境と社会ニーズの想定

環境意識の高まり	<社会ニーズの変化> ■ 新たなエネルギー供給体制（スマートコミュニティ、コンパクトシティ等）や、新たなサービス構築ニーズの拡大 ■ 世界的な温室効果ガス削減に向けたニーズ（再生可能エネルギー拡大、省エネ等）の拡大 ■ 地域の課題解決に向けた参画ニーズの拡大
エネルギー政策の進展	
技術の進展	
社会構造の変化	
価値観の多様化	

北陸電力グループ将来のありたい姿

北陸電力グループ理念「Power & Intelligenceでゆたかな活力あふれる北陸を」に基づき、将来の事業環境や社会ニーズの変化も踏まえ、当社グループのありたい姿を次のように設定しました。

北陸と共に発展し、新たな価値を全国・海外へ

基本戦略①：北陸を基盤とした総合エネルギー事業の拡大

2030年に向け、事業環境の変化に対応した**設備の再構築や安定的な運用、新たな価値の創造・サービスの展開、積極的なエリア展開**などにより、**競争力の強化と事業領域の拡大**を目指します。

部門・事業	2030年に向けた方向性										
発電	<table border="1"> <tr> <td>原子力</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ■ 志賀原子力発電所の安全・安定稼働 </td> <td rowspan="3"> 低コストと低炭素化への挑戦 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <2030年度までの計数目標> ■ 再生エネルギー発電電力量 = +20億kWh/年※1 (=再生可能エネルギー比率3割) ■ 石炭消費量 = 10%削減/年※1 ■ 省エネ法環境指標達成 -火力総合発電効率 = 44.3% -火力発電効率の実績値/目標値 = 1.00 </td> </tr> <tr> <td>水力・再エネ</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ■ 再生可能エネルギー発電電力量の拡大 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ■ 総販売電力量 = 400億kWh/年 ■ 高度化法環境指標達成 -販売電力量に占める非化石電源比率 = 44% ■ 温室効果ガス排出係数 = 0.37kg-CO₂/kWh※2 ■ LNG累計契約量 = 20万t </td> </tr> <tr> <td>火力</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ■ 経済性・環境面も考慮した設備の再構築 </td> <td></td> </tr> </table>	原子力	<ul style="list-style-type: none"> ■ 志賀原子力発電所の安全・安定稼働 	低コストと低炭素化への挑戦	<ul style="list-style-type: none"> <2030年度までの計数目標> ■ 再生エネルギー発電電力量 = +20億kWh/年※1 (=再生可能エネルギー比率3割) ■ 石炭消費量 = 10%削減/年※1 ■ 省エネ法環境指標達成 -火力総合発電効率 = 44.3% -火力発電効率の実績値/目標値 = 1.00 	水力・再エネ	<ul style="list-style-type: none"> ■ 再生可能エネルギー発電電力量の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 総販売電力量 = 400億kWh/年 ■ 高度化法環境指標達成 -販売電力量に占める非化石電源比率 = 44% ■ 温室効果ガス排出係数 = 0.37kg-CO₂/kWh※2 ■ LNG累計契約量 = 20万t 	火力	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経済性・環境面も考慮した設備の再構築 	
	原子力	<ul style="list-style-type: none"> ■ 志賀原子力発電所の安全・安定稼働 	低コストと低炭素化への挑戦		<ul style="list-style-type: none"> <2030年度までの計数目標> ■ 再生エネルギー発電電力量 = +20億kWh/年※1 (=再生可能エネルギー比率3割) ■ 石炭消費量 = 10%削減/年※1 ■ 省エネ法環境指標達成 -火力総合発電効率 = 44.3% -火力発電効率の実績値/目標値 = 1.00 						
	水力・再エネ	<ul style="list-style-type: none"> ■ 再生可能エネルギー発電電力量の拡大 			<ul style="list-style-type: none"> ■ 総販売電力量 = 400億kWh/年 ■ 高度化法環境指標達成 -販売電力量に占める非化石電源比率 = 44% ■ 温室効果ガス排出係数 = 0.37kg-CO₂/kWh※2 ■ LNG累計契約量 = 20万t 						
火力	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経済性・環境面も考慮した設備の再構築 										
販売	<ul style="list-style-type: none"> ■ 総合エネルギーサービス・付加価値サービスの積極拡大 										
送配電	<ul style="list-style-type: none"> ■ 社会環境・技術革新への柔軟な対応 										
グループ	<ul style="list-style-type: none"> ■ 設備保守・建設 ■ 事業エリアの拡大と高度な付加価値サービスの展開 										
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 情報通信 ■ 社会インフラの高度化等の機会を捉えた事業領域の拡大 										
	<ul style="list-style-type: none"> ■ サービス・不動産 ■ 幅広い分野での北陸地域への貢献と事業領域の拡大 										

※1 2018年度対比 ※2 「電気事業低炭素社会協議会」（当社を含む電気事業連合会関係各社および新電力の一部で構成）で目指す目標

基本戦略②：新たな成長事業の開拓

今後の環境変化を見通したうえで、**保有する経営資源を最大限活用し、将来の課題解決を目指した、新たな事業領域を創出**していきます。

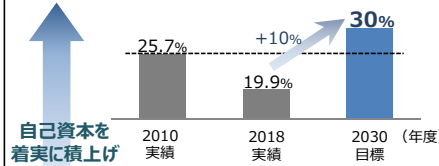
<新規事業の方向性> ■ 既存の技術・知見・ノウハウを活かした事業エリアの拡大（全国・海外へ） ■ 当社の地場優位性を活かした北陸地域での新製品・サービス展開 ■ 北陸での成功事業を、域外へも展開	<集中的に取り組む分野> ■ 地域の課題解決 ■ 保有資源と新技術を融合した新たなサービス ■ 海外電力事業
---	---

財務目標

志賀原子力発電所の早期再稼働、総合エネルギー事業の拡大や社会ニーズも踏まえた新規事業の創出を通じ、**3つの目標（1.連結自己資本比率、2.連結経常利益、3.事業ポートフォリオ）を達成**します。

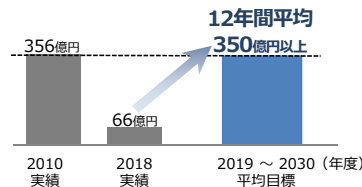
1. 連結自己資本比率

■ 2030年度までに**30%以上**



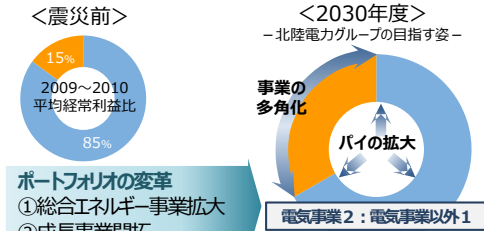
2. 連結経常利益

■ 期間平均(2019~2030)**350億円以上**



3. 事業ポートフォリオ

■ 2030年度頃までに**連結経常利益ベースで電気事業2：電気事業以外1**



利益の拡大・創出に繋がる施策に**2,000億円以上投資**

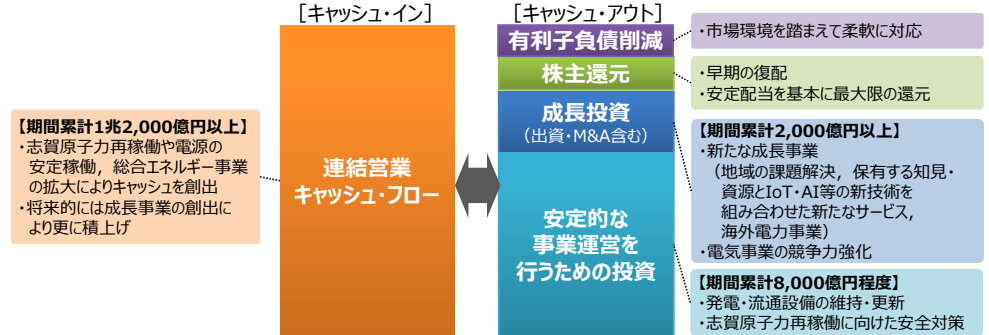
■ 電気事業 ■ 電気事業以外

【電気事業以外】
電気事業以外の新規事業や海外電力事業等、戦略的に投資・拡大させていく事業
⇒将来的には**150億円/年**程度の利益創出に向けて挑戦

■ 投資の基本的な考え方

安定供給に必要な設備への投資継続を前提に、**持続的な成長を遂げるために必要な投資を加速**します。

【中長期的なキャッシュ・フロー配分のイメージ [2019-2030期間累計]】



■ 株主還元の基本的な考え方

電源の安定稼働、経営効率化による収支・キャッシュフローの改善に努め、**早期の復配を目指す**とともに、**中長期的には、総合エネルギー事業の拡大や成長事業の創出により、財務健全性を確保した上で、安定配当を基本に、株主還元を最大限取り組み**ます。

■ グループ全体の生産性向上の推進

継続的に生産性向上に取り組み、グループ全体の総合力を強化することで、**2030年度までに全従業員の1割以上の人員を、成長事業へ戦略配置**することを目指します。